

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	39,090	36,485	13,404	13,605	77,753
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,141	732	266	200	3,209
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	1,361	414	186	112	479
純資産額	(百万円)			43,072	43,627	43,765
総資産額	(百万円)			86,630	81,481	92,916
1株当たり純資産額	(円)			939.20	971.18	952.28
1株当たり当期純利益又 は四半期純損失()	(円)	29.93	9.26	4.11	2.52	10.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			49.3	53.0	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,576	7,590			4,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,017	908			1,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,146	1,662			1,383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			9,024	13,801	8,782
従業員数	(名)			2,032	2,204	2,015

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,204
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	620
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
水環境事業	11,268	18.5	61,572	0.2
産業事業	5,536	83.8	21,979	34.3
合計	16,805	0.2	83,552	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
水環境事業	8,526	41.7
産業事業	5,078	31.3
合計	13,605	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などによりある程度回復の兆しが見え始めたものの、企業の設備過剰感が依然高水準であることや雇用環境の悪化、デフレ状況など、景気の下振れ懸念が残る状況が続きました。

機械業界では、国内の上下水道分野においては公共工事の先行きに不透明感が残り、また、産業機械分野においては一部産業の生産水準の回復により機械受注は下げ止まりつつあるものの、企業全体の設備投資は未だ低調な状態が続き、景気回復を牽引するまでには至りませんでした。

このような状況の下で当社グループは、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業では、浄水場や下水処理場における汚泥処理設備およびそれら設備の補修工事を中心とした営業活動を展開してまいりました。また、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業では、国内の鉄鋼分野向け単体機器および国内外における各種産業向け乾燥機、焼却設備を中心とした営業活動を展開してまいりました。

一方、業績面においては、厳しい事業環境が続き売上高は減収となったものの、資機材の集中調達ならびに海外調達を中心とした原価低減への取り組みを推進したことに加え、エンジニアリング業務の効率化等による構造改革を推進することで固定費の削減を加速するなど、利益確保のための施策をグループを挙げて展開してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

受注高は168億5百万円（前年同期比30百万円の減少）、売上高は136億5百万円（前年同期比2億円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は1億81百万円（前年同期比2億14百万円の改善）、経常利益は2億円（前年同期比66百万円の改善）、四半期純利益は1億12百万円（前年同期比74百万円の改善）となりました。

なお、当社グループの売上高は第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、年間売上高に占める第3四半期連結会計期間の割合は小さくなっております。

当社グループは、事業の概要および業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(注1)、DBO(注2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造 6) 一般・産業廃棄物処理事業

(注) 1 : PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

2 : DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業では、公共投資の縮小により機械設備全体の需要は依然低迷しておりますが、浄水場や下水処理場における設備の更新工事、それら設備の維持管理および補修工事の需要は堅調に推移しております。また、設備の建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI/DBO事業等の発注は徐々に増加しております。

このような状況の下で当社グループは、汚泥燃料化システムや省エネ型の新型脱水機等、環境・エネルギー技術を核に浄水場や下水処理場における各種汚泥処理設備の更新工事やそれら設備の補修工事を中心に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における水環境事業の受注高は112億68百万円（前年同期比25億55百万円の減少）となり、売上高は85億26百万円（前年同期比25億9百万円の増収）となりました。営業利益は1億31百万円（前年同期比5億9百万円の改善）となりました。

(産業事業)

産業事業では、国内においては一部産業で生産水準の回復は見られるものの、企業の設備投資は未だ低調な状況が続いております。一方、海外においては、中国市場を中心としたアジア圏の設備投資需要が徐々に回復しつつあります。

このような状況の下で当社グループは、各種産業でのCO2排出削減に寄与する環境・エネルギー技術を核として、国内においては鉄鋼分野向けガスホルダおよび化学分野向け乾燥機等の営業活動を展開してまいりました。一方、海外においては中国を中心としたアジア地域および欧米地域に対し、各種分野向け乾燥機および焼却設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における産業事業の受注高は55億36百万円（前年同期比25億24百万円の増加）となり、売上高は50億78百万円（前年同期比23億9百万円の減収）となりました。営業利益は3億13百万円（前年同期比2億95百万円の減益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は814億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ114億35百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加40億56百万円、資金運用による有価証券の増加17億円および株式時価評価の影響等による投資有価証券の増加31億83百万円はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が213億23百万円減少したことによるものです。

負債合計は378億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ112億97百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が90億16百万円、賞与引当金が7億78百万円、完成工事補償引当金が9億10百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は436億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億37百万円減少しました。これは主に、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金の増加14億70百万円はあったものの、配当金の支払および四半期純損失による利益剰余金の減少10億90百万円、自己株式の取得による減少5億24百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ40億21百万円減少し、138億1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30億87百万円（前年同期比5億5百万円減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加額15億7百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額25億69百万円およびたな卸資産の増加額23億26百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億13百万円（前年同期比17億72百万円増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4億48百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億21百万円（前年同期比3百万円増加）となりました。これは主に、配当金の支払額3億11百万円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、ろ過、分離、蒸留、乾燥、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションを顧客に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、顧客、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業を目指す」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、食品、砂糖、鉄鋼等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、最近では、地球温暖化対策として世間から注目の集まるバイオマスの有効利用を注力分野と位置付け、汚泥の燃料化やバイオマスエタノール製造技術の開発に経営資源を投入し、一定の成果を上げてきております。当社は、平成18年度から平成20年度までの3ヶ年において、「官民比率50：50の事業構造の確立（水環境事業と産業事業の事業構成比率を50：50にすること）」と「各事業分野におけるグローバルニッチトップの達成」を目指した、中期経営計画 NEXT100に基づき経営を進めてまいりました。当該期間においては、水環境事業におけるライフサイクルビジネスの拡大および新製品の開発・上市ならびに産業事業の拡大、バイオマスエタノール技術と真空成膜分野等における事業展開など成果を挙げたものの、平成20年度における世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社は、環境変化に応じた構造改革を進めると共に、グループを上げてのコストダウンに注力することで、市場における競争力の向上を図ってまいります。さらに、「環境・エネルギー」をキーワードに技術開発を進め、安定した収益基盤の構築と将来の成長市場への事業展開を実施していく所存であります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て導入いたしました。

本プランの概要は、当社の株券等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集および評価、検討を行うための期間（時間）を確

保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律および当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の保護に資するものと考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性および措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成20年4月28日付「会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/200804281509.pdf）をご参照願います。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億51百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などによりある程度回復の兆しが見え始めたものの、企業の設備過剰感が依然高水準であることや雇用環境の悪化、デフレ状況など、景気の下振れ懸念が残る状況が続きました。一方、地球温暖化防止の観点から「環境・エネルギー」分野における投資行動は、中長期的には活発化することが予想されます。

国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業におきましては、公共工事の先行きに不透明感が現れております。このような状況の下で当社グループは、市場の縮小に起因した熾烈な受注競争を勝ち抜くためにコスト競争力の強化を推進します。また、当社グループが得意とする汚泥処理分野における「省エネルギー」「創エネルギー」技術の研鑽に経営資源を集中し、差別化された技術、新製品をもって受注獲得をしております。さらに、それら差別化技術と当社グループが持つバリューチェーンを活用してPFI、DBO、長期・包括的維持管理契約等のライフサイクルビジネスを展開しビジネスモデルを変化させることで、安定収益事業への転換を進めてまいります。

一方、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業におきましては、一部産業で生産水準の回復は見られるものの、企業の設備投資は未だ低調な状況が続いております。このような状況の下で当社グループは、大型乾燥機や廃液燃焼プラント、各種分離機などの主力製品を海外および国内の幅広い業種へ展開することで市場の拡大を図っております。また、国内最大級の大型電子ビーム溶接機を活用した製品加工分野においても主力の液晶用真空チャンバー以外へ裾野を広げることで、事業分野を拡大してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		45,625,800		6,646		5,485

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,063,000 (相互保有株式) 普通株式 76,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,205,000	44,205	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 281,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,205	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,063,000		1,063,000	2.32
(相互保有株式) 月島テクノメンテサー ビス株式会社	東京都中央区月島4-8-14	76,000		76,000	0.16
計		1,139,000		1,139,000	2.49

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社又は月島テクノメンテサービス株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	543	566	571	583	682	644	598	566	568
最低(円)	472	505	522	522	560	574	552	503	513

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 管理本部副本部長 総務人事部、情報システム部担当 総務人事部長 産業事業本部副本部長	取締役	執行役員 管理本部副本部長 総務人事部、情報システム部担当 総務人事部長	吉川 孝	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151	7,832
受取手形及び売掛金	4 22,351	43,675
有価証券	2,700	1,000
仕掛品	3 8,697	4,641
原材料及び貯蔵品	172	148
その他	4,364	4,742
貸倒引当金	89	145
流動資産合計	49,348	61,894
固定資産		
有形固定資産	1 13,390	1 13,930
無形固定資産	1,432	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	14,254	11,071
その他	3,271	4,370
貸倒引当金	215	255
投資その他の資産合計	17,309	15,185
固定資産合計	32,132	31,021
資産合計	81,481	92,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,112	22,129
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	637	663
未払法人税等	41	696
前受金	5,903	4,085
賞与引当金	731	1,509
完成工事補償引当金	1,041	1,952
工事損失引当金	3 85	107
その他	4,057	5,391
流動負債合計	25,811	36,735
固定負債		
長期借入金	5,219	5,640
退職給付引当金	6,398	6,349
役員退職慰労引当金	111	334
その他	312	91
固定負債合計	12,042	12,415
負債合計	37,853	49,151

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	31,364	32,454
自己株式	642	118
株主資本合計	42,854	44,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	1,042
繰延ヘッジ損益	97	108
評価・換算差額等合計	329	1,151
少数株主持分	443	447
純資産合計	43,627	43,765
負債純資産合計	81,481	92,916

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 39,090	1 36,485
売上原価	33,380	30,605
売上総利益	5,709	5,879
販売費及び一般管理費		
見積設計費	593	699
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,608	2,549
賞与引当金繰入額	177	166
退職給付引当金繰入額	228	177
役員退職慰労引当金繰入額	60	38
その他	3,576	3,086
販売費及び一般管理費合計	7,245	6,717
営業損失()	1,536	838
営業外収益		
受取利息	76	18
受取配当金	457	245
持分法による投資利益	10	6
その他	61	69
営業外収益合計	605	340
営業外費用		
支払利息	146	132
その他	63	102
営業外費用合計	210	234
経常損失()	1,141	732
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	14	76
その他	0	0
特別利益合計	19	77
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
有価証券評価損	301	-
投資有価証券評価損	793	0
その他	145	-
特別損失合計	1,260	1
税金等調整前四半期純損失()	2,382	656
法人税等	2 1,028	2 244
少数株主利益	8	2
四半期純損失()	1,361	414

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 13,404	1 13,605
売上原価	11,441	11,532
売上総利益	1,963	2,072
販売費及び一般管理費		
見積設計費	154	231
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	745	751
賞与引当金繰入額	177	166
退職給付引当金繰入額	76	57
役員退職慰労引当金繰入額	18	4
その他	1,186	1,042
販売費及び一般管理費合計	2,359	2,254
営業損失()	396	181
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	189	64
持分法による投資利益	2	1
その他	4	5
営業外収益合計	213	78
営業外費用		
支払利息	47	42
為替差損	23	28
その他	12	25
営業外費用合計	83	96
経常損失()	266	200
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
投資有価証券売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
投資有価証券評価損	93	-
その他	8	-
特別損失合計	114	0
税金等調整前四半期純損失()	377	200
法人税等	2 202	2 77
少数株主利益又は少数株主損失()	11	10
四半期純損失()	186	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,382	656
減価償却費	1,239	1,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	157	49
賞与引当金の増減額(は減少)	764	778
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	222
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	95
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,232	910
工事損失引当金の増減額(は減少)	28	21
受取利息及び受取配当金	533	264
支払利息	146	132
持分法による投資損益(は益)	10	6
有形固定資産除売却損益(は益)	16	0
有価証券評価損益(は益)	301	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	793	0
売上債権の増減額(は増加)	13,612	21,323
前受金の増減額(は減少)	2,206	1,818
たな卸資産の増減額(は増加)	6,737	4,080
仕入債務の増減額(は減少)	7,966	9,016
その他	1,319	331
小計	2,483	8,101
利息及び配当金の受取額	424	264
利息の支払額	143	127
法人税等の支払額	2,373	649
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,576	7,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,298	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	-
有形固定資産の取得による支出	356	126
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	103	70
投資有価証券の取得による支出	558	703
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	42	5
貸付金の回収による収入	4	5
その他の支出	61	68
その他の収入	97	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	908

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	500
短期借入金の返済による支出	500	500
長期借入金の返済による支出	441	447
リース債務の返済による支出	-	4
自己株式の取得による支出	11	524
配当金の支払額	682	675
少数株主への配当金の支払額	11	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,662
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,740	5,019
現金及び現金同等物の期首残高	15,727	8,782
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,024	13,801

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,539百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ418百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分221百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は18,318百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は17,661百万円であります。
2 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 14百万円 計 14百万円	2 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 16百万円 計 16百万円
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は42百万円(うち仕掛品42百万円)であります。	
4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 13百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,074百万円	現金及び預金 11,151百万円
有価証券に含まれる現金同等物 3,000百万円	有価証券に含まれる現金同等物 2,700百万円
計 9,074百万円	計 13,851百万円
預入期間が3か月超の定期預金 50百万円	預入期間が3か月超の定期預金 50百万円
現金及び現金同等物 9,024百万円	現金及び現金同等物 13,801百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,625,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,159,761

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会(注)1	普通株式	利益剰余金	364	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月28日 取締役会(注)2	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(注)1 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(注)2 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年5月28日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,000,000株を512百万円で取得いたしました。これに単元未満株式の買取請求への対応分を含め、当第3四半期連結累計期間における自己株式は524百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は642百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,017	7,387	13,404		13,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,017	7,387	13,404	()	13,404
営業損失()	378	18	396	()	396

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
- (2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,526	5,078	13,605		13,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,526	5,078	13,605	()	13,605
営業利益又は営業損失()	131	313	181	()	181

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置、一般・産業廃棄物処理等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,510	21,579	39,090		39,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,510	21,579	39,090	()	39,090
営業利益又は営業損失()	1,593	56	1,536	()	1,536

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場プラント、焼却設備、脱水機・乾燥機等の単体機器、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理、補修等
- (2) 産業事業.....化学・食品等のプラント、バイオマスエタノールプラント、真空技術応用装置、ろ過機・分離機・乾燥機・ガスホルダ等の単体機器、廃液処理設備、固形廃棄物処理設備、一般・産業廃棄物処理等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,387	15,097	36,485		36,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,387	15,097	36,485	()	36,485
営業損失()	33	804	838	()	838

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装置、一般・産業廃棄物処理等

3 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の水環境事業の売上高は1,906百万円増加し、営業損失は337百万円減少しており、産業事業の売上高は632百万円増加し、営業損失は80百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,127	607	2,734
連結売上高(百万円)			13,404
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	4.5	20.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、韓国、インド
 (2) その他の地域...ブラジル、ポルトガル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,090	177	1,267
連結売上高(百万円)			13,605
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	1.3	9.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...サウジアラビア、韓国、中国
 (2) その他の地域...ポーランド
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,391	1,838	8,229
連結売上高(百万円)			39,090
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	4.7	21.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、サウジアラビア、インド
 (2) その他の地域...ブラジル、ポルトガル
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,014	594	4,609
連結売上高(百万円)			36,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.6	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...韓国、サウジアラビア、中国
 (2) その他の地域...ポーランド、ブラジル、ハンガリー
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
 これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の海外売上高はアジアにおいて203百万円増加しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,054	13,774	719
(2) 債券			
(3) その他	4	5	1
計	13,059	13,780	720

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
971.18円	952.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,627	43,765
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,184	43,317
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	443	447
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	1,159,761株	137,349株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	44,466,039株	45,488,451株

2 1株当たり四半期純損失()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 29.93円	1株当たり四半期純損失() 9.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	1,361	414
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,361	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	45,496,452株	44,784,545株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 4.11円	1株当たり四半期純損失() 2.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	186	112
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	186	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数	45,491,429株	44,480,313株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

第148期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月28日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額.....311百万円

1株当たりの金額.....7円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成21年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐藤賢治印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。